

N・S・B・グラース

— 経営史学の創始者 —

はじめに

グラースは普通「経営史家」であり「経営史学」の創始者と見做されている。元来、人に対してこの種のレッテル貼りをすることは必ずしも好ましいこととは思えない。これは確かに便利なものであるが、対象を矮小化させるはたらきをする。「人と学説」を語る本稿においては、ことさらこの感を強くするのである。しかし、彼の後半生が文字通り学としての経営史学の確立に捧げられたことをおもえば、このようなレッテルを貼られることを、彼自身は恐らく厭わなかつたであろう。

本稿の目的は既に与えられたところのものであるが、

米 川 伸 一

グラースの人と学説を語るためには、どうしても彼の生きた時代におけるアメリカの社会科学の一端に触れることになる⁽¹⁾。

(1) 本稿は与えられた紙面の関係上、註を出来るだけ割愛した。アメリカ経営史学の成立・発展については拙稿「経営史学の生誕と展開」(一)、「同」(二)、『商学研究』8・9に詳しい。

ノルマン・スコット・ブライエン・グラース (Norman Scott Brian Gras) は一八八四年アメリカ五大湖の対岸の町トロントに生をうけた。そして一九五六年、彼の

七一歳の誕生日を迎えて間もなく静にこの世を去った。彼の生涯の年にはアメリカの棉実油トラストが形成せられており、トラストの先駆たるスタンダード石油トラストが生まれたのは二年前の八二年である。七三年以来の「大不況」は企業の集中運動を著しく促進したのであった。

グラースは地元のウェスタン・オンタリオ大学卒業の後、ハーヴァードに席を置き、更に二年間をヨーロッパの諸大学で学んだ。帰国して一二年から一八年にかけてクラーク大学の歴史学助教授として教鞭をとり、ミネソタ大学に転じて二七年まで経済史の教授として名声を博した。併し同年、当時ハーヴァードの経営大学院 Graduate School of Business Administration に「経営史」講座が開設せられることになり院長 W・B・ドーナムの懇請により当講座の教授として迎え入れられることになった。これは彼の後半生には大きな変化を齎したのであり、「世界恐慌」に続く不況の中において、経営史研究の道を切り開くために彼の嘗めた辛酸は將に筆舌に尽くし難いものがあった。彼の他界とともに出た『経営史評論』 *Business History Review* 誌上の追悼記において、

グラースの死は「一つの時代が終った」 an era had ended」という言葉によって象徴せられているが、これこそ当時漸く学として認められつつあった経営史学に従事するすべての学徒の実感として額面通り受け取ってよいものであったろう。

この経営史学の創設者の歩んだ道をその社会的背景を瞥見しつつ明らかにするのが、次章以下におけるわれわれの課題である。

(1) Norman Scott Brien Gras, 1884~1956, *Business History Review*, vol. xxx, p. 357.

二

ウェスタン・オンタリオ大学を終えてハーヴァードに学ぶ以前のグラースを取巻いていた生活環境については遺憾ながらわれわれは何も知り得ない。ハーヴァードで経済史研究に携わった時、彼を指導したのは、当時 W・アシュレーの後を襲って経済史の教授の地位についており、のちに経営大学院の院長に迎えられたアメリカ歴史学界の大御所 E・F・ゲイその人であった。シュモラーに師事して経済史研究に専念するまでヨーロッパの数多

くの大学の門をくぐり、ヨーロッパ的教養を一身に体現していたゲイは、一八八〇年代に新興国ドイツに注目しそこに遊んで歴史学派の影響を受けて帰国した一群の一人の一人に数えられ、実に彼らの中から生まれた最初の経済史家であった。一方、ハーヴァードにおいて確かにグラースは新進教授ゲイの弟子であったが年齢の差は僅か一七歳、アメリカにおける歴史研究の流れから見ると、M・ポスタンの言うように「グラースはゲイ……と同様にヨーロッパ、主としてドイツの経済史の伝統をアメリカにおいて代表していた歴史家・経済学者たちの選り抜きの一群に属していた」という点でゲイと同じくアメリカにおける歴史研究の草分けと呼ぶことは決して正鵠を失してはおるまい。現にグラースが愛弟子のH・ラーソン女史を編集長とした『経営史協会会報』*Bulletin of Business Historical Society*を通じて「経営史協会」*Business History Association*を牛耳っていた四〇年⁽²⁾に、十数年おかれて生誕した「経済史学会」*Economic History Association*の会長に選出せられたのは他ならぬE・F・ゲイであった。彼らがともにヨーロッパ的教養の中に育ちヨーロッパに対する或る種のコンプレックスを抱

いていたという点において、彼らはともにアメリカにおける歴史研究の第一の世代と呼ばれてよいであろう。このハーヴァード時代のグラースの研鑽について、のちにグラース自身がゲイの回想記において彼は指導に熱心な良き教師であったが彼自身の結論に学生が従うことを要求し、経済史に関する知識は深遠であったが個別企業⁽³⁾の歴史には興味を示さず、従って学生をその線に沿って指導することもなかったと言っている。この点で想い出されるのは恐らくラーソン女史の執筆かと思われるグラースの追悼記において彼が学生の意見を尊重し学生とともに学んだと書いていることである。或はグラースはこれを彼の体験を通じて身につけたのであろうか。確かに、経営史への誘い水という点では、グラースはゲイに負うところは全くないと言ってよいであろう。しかし、そもそも彼をヒストリアンとして一人前に鍛えたのは誰れであるかと言えば、ヨーロッパ滞在中のシュモラーを別にすればゲイ以外には考えられない。該博な知識と史料批判という歴史家の要する二つの修練を身につけるには当時のアメリカにおいてゲイの右に出る人はまずいなかったであろう。後述のように、『経済・経営史雑誌』

Journal of Economic and Business History の編集を廻つて両者は意見が衝突し気まずいおもいをしなければならなかったにせよ、この点で恐らくグラースはゲイに負うところは少なくないのである。

彼がその学問的生涯を通じて世に問うた著作・論稿は夥しい数に達する。特に経営大学院に席を置き経営史研究に乗り出すようになってからは『経営史協会会報』に史料の紹介をも含めれば殆ど毎号とも言えるほど名を連ねている。しかし、著作について言えば次の九冊がグラースの業績のおもなものである。^(a)

- (1) *The Evolution of English Corn Market from 12th Century to the 18th Century*, 1915.
- (2) *The Early English Custom System*, 1918.
- (3) *An Introduction to Economic History*, 1922.
- (4) *A History of Agriculture in Europe and America*, 1925.
- (5) *The Economic and Social History of an English Village*, 1930.
- (6) *Industrial Evolution*, 1930.
- (7) *The Massachusetts First National Bank of Boston*, 1937.
- (8) *Business and Capitalism: An Introduction to Business History*, 1939.

ness History, 1939.

- (9) *Casebook in American Business History*, 1939.

これらは年代順に列挙したものであるが、ここからわれわれは直ちにイギリス中世経済史の地道な研究から出発したグラースが、漸次その対象をヨーロッパ大陸或は母国アメリカに広めてゆき、一応経済史の該博な知識を身につけた上で経営史の開拓に乗り出したことを読み取ることが出来よう。経済史と経営史という分類からすれば、(5)までが前者であり、後者に属するものは(7)以下僅か三冊、それも(9)はラーソン女史との共著となっている。(6)の「産業進化」は、彼の関心が経済史から経営史に移行した時期の作品であり、ちなみに一九三〇年は彼が最初にハーヴァード経営大学院において「経営史」を開講した年に相当している。これらの中から、特に経済史家としてグラースの名を学界に知らしめた初期の作品を瞥見すること、これが次章の課題である。

(1) M. M. Postan, N. S. B. Gras—A Memoir, *Ec. H. R.*, 2nd. ser., vol. ix, p. 485.

(2) 筆者は Business History Association の『会報』*Bulletin* 発行の時期に「経営史協会」^(a)とて『経営史評論』*Business History Review* に発展的に吸収された以降

を「経営史学会」と訳して区別している。前者の時期は未だ学会と呼ぶに相応しいものではなかった。

(3) N. S. B. Gras, Edwin Francis Gay, *Ec. H. R.*, vol. xvii, p. 61.

(4) Norman Scott Brien Gras, p. 360.

(5) この他に四五年に *Harvard Co-operative Society* が単行本として上梓されているが、本稿で論ずるほどのものではなからう。

三

グラースが中世経済史家として一躍その名を高めたのは、学位論文であり処女作である「イギリス穀物市場の進化」によってであった。一九一五年、その時クラーク大学に奉職していた彼は僅か三〇歳の峠を越したばかりの気鋭の学徒にすぎず、当時の経済史研究の水準をおもむく時、端的に言って、われわれは彼のヒストリアンとしての並外れた資質を認めないわけにはゆかないであろう。T・H・トローネーが同じく彼の処女作たる名著『一六世紀の農業問題』を世に問うたのは一九一二年彼の三二歳の時であったが、グラースの学問的門出は将にトローネーのそれにも匹敵するものであったと言えよう。

それは一言にいえば、中世より一七世紀に至るイギリス穀物市場の発展、穀物法の変遷、穀物商人の実態を跡づけた秀れた実証的研究であるが、しかもそれはいわゆる「実証的」研究の枠を越えたものである。本書においては、一国における穀物市場の発展は、「マナ市場組織」manorial marketing system の崩壊→「局地的市場組織」local market system の形成・発展→「首都市場組織」metropolitan market system の成立というシエーマで把握されているが、それはその基本的構想において市場発展の理念型を提起したV・チューネンの「孤立国」に多くを負うている。同時にまた、全国的統一市場の成立に至る過程を段階的に掌握せんとした点においてK・ビュヒャーなどのドイツ歴史学派の影響を感ぜしめることも否定出来ない。確かにこの点において、本書は理論と実証が調和音を奏でている数少ない書物の一つと言ってよく、将に半世紀を経た今日において今なお類書の追従を許さず引用を重ねられているのはこのためである。

続いて彼は追いかけるように三年後に『初期イギリス関税制度』を上梓した。本書は一五五八年以前のイギリス

スにおける関税制度史であり、この国における統一的関税制度の形成を主題としている。確かにボスタンの主張するように、本書は、後述のクロウリー・マナの歴史とともに、歴史学派的発想というよりイギリス本国における研究史との関連で捕えらるべきものであろうが、その素材の関連性という点では「関税史」は彼の処女作と恐らく無縁ではない。即ち、国内穀物市場の研究は当然外国貿易の趨勢を考慮にひき入れることになり、これが機縁となって本書が結実したのと言えよう。処女作はハーヴァード大学の『経済研究叢書』Harvard Economic Studiesの二三巻として世に出たが、本書も亦同叢書の第一八巻として出版せられた。

この二著作によりアカデミックな修練を積んだ学徒が必ずしも多くはなかった当時のアメリカにおいて、揺ぎない地位を確立したグラースは、ミネソタ大学に移籍してから自信をもって二二年に『経済史入門』、二五年に『ヨーロッパ・アメリカ農業史』などの概説書をつぎつぎに上梓した。母国アメリカの史実を幾らかでも踏まえたこの種の概説書としては嚆矢であり、発展段階的な把握が歴史学派以降の実証的成果を考慮して再構成せられ

ている。このような段階的把握は、経営史にその対象を移してからも彼の主張を貫ぬく基軸としての意味を保持していたのであって、その有効性は彼自身が明記するところである⁽¹⁾。確かに彼の重心は漸次「段階」から「型」に移行してゆくことがうかがえるが、ボスタンの言うようにグラースの中世研究を特徴付けるものが「類型学的」分類「typological」classificationであると断言することは些かの躊躇を感じるものである⁽²⁾。

ところで、ミネソタ大学に奉職中の彼が、専ら今まで身につけた博識を駆使してこの種の概説書の完成に従事していたかと言えば、決して否である。他方で彼は夫人と同伴でヨーロッパに滞在中、イギリス南部ハンブシャーの一村落クロウリーの史料を丹念に探索し、史料の及ぶ限り古代から現代に至るまでその数百年に亘る社会経済的発展の跡を追った『イギリス一村落的歴史』を、夫人カルバートとの共著で三〇年に同じく『経済研究叢書』の一冊として出版した。これこそイギリス研究史の発展の中で深く根を下した個別村落史の蓄積の中にあつて最高傑作の一つと賞揚して誰れしも異存のないものであつて、彼が雄大な問題関心を微細な研究対象の中に生かし

てゆくという偉大な歴史家の必須の条件を身につけていることを示して余りあるものであった。

しかし、このようなイギリス経済史研究にも拘らず、同大学に在籍中のグラースの関心は彼を取巻くアメリカの経済発展にあった。特に彼の住むミネソタ州は、言うまでもなくアメリカ中北部を代表する小麦の生産地であり、政治的にもこれに関連した「グレインジャー運動」the Granger Movement「農民・労働者党」the Farmer Labour Partyの結成など、アメリカ政界を大きくゆさぶった諸運動の発生地であった。処女作において実証せられたイギリスにおける漸次的な統一的穀物市場の形成とは違って変って、アメリカにおいてそれは僅か数十年の圧縮された年月の中に眼先に展開されていた。鉄道の開通に伴なう首都市場圏の成立、ミネアポリス・セントポール地方の穀物市場の動きに関するラーソン女史らとの研究成果は彼女の学位論文「ミネソタにおける小麦市場と農民」ばかりでなくグラースの既述「農業史」にもその成果が取り入れられている。

とりわけ経営史家の生誕という視点からこの時代の彼の研究活動をかえり見る時、ミネソタ地方の穀物市場の

実態研究は、彼の経営史に対する関心を培養したという点において特記に値するものであった。この実態調査は個々の企業と企業家が市場において果たす役割が、必ずしも人間不在の抽象的経済理論の措定した如きものではなく、グラースはその認識を通じて近代社会の複雑な経済機構のもとにおけるビジネスマンの占める戦略的重要性に対して開眼し、彼らの現実の機能の研究を中心にすえたアプロウチの必要に漸次目覚めるに至ったと伝えられている。元来、彼は行動的な大陸移民の子孫として経済の動きに敏な人であったし、アメリカの大学そのものの性格からして歴史家と言えども俗界から超然としていられるような雰囲気はそこにはなかったのである。彼が一九年から二四年までミネソタ大学の新入生に対して経営史を志向しているような企業家と企業経営に関して一連の講義を行なったのは、彼の関心のあり方を暗示するものであるが、同時にそれは又商業の一大中心地ミネアポリス周辺の地域の要求に答えたものでもあったろう。

- (1) N. S. B. Grass, *Stages in Economic History, Journal of Economic and Social History*, vol. II, p. 418.
- (2) M. M. Postan, *op. cit.*, p. 485.

四

ハーヴァード経営大学院の二代目の院長ドーナムが、「経営史」講座の開設を意図しその重任を果たす学徒としてグラスに白羽の矢を立てたのは二七年、かような状況においてであったが、ここでわれわれは経営史講座の生誕を廻る事情を瞥見しておかねばなるまい。

アメリカ商科系大学の生誕は一九〇〇年前後に第一の波を、第一次大戦後に第二の波を迎えるのであるが、ハーヴァード経営大学院は一九〇八年に創設せられ、初代院長には既述のようにE・H・ゲイが任ぜられた。この第一の波の背後にあるものは、端的に言つてワンマン・ワンマネジャー時代の終焉、巨大企業の出現に伴なう経営組織の発展という以外にないのであるが、しかし、かような巨大企業の市場支配力が如何に大きからうとも、企業の数からみればそれはきわめて少数企業に限定されていたと言つて大過あるまい。

ところが、第一次大戦を経過して世界資本主義におけるアメリカの指導力が確立すると、企業規模の拡大を通じてかような発達した管理組織が各種産業部門の中堅的

企業にまで採用されざるを得なくなった。スタッフ制とか「人事管理」 personnel management 或は「予算制」 budgeting などの諸制度が次々に採り入れられ、企業経営を長期的な視野のもとにおいて遂行し得るようなホワイト・カラーに対する需要が全般に増大したのである。

この間の事情は、一九二八—一九二九年に亘り実施せられた調査である「アメリカ合衆国における最近の経済的諸変化」を読めば明瞭にうかがうことが出来る。

ところで二一年の不況を通過した後、二九年の「世界恐慌」に至るまでアメリカ経済は趨勢的には繁栄を維持し、それとともにビジネスの威信も嘗てないほど高まっていたのであるが、同時にこの時期はトラストの高度な発展とアンタイ・トラスト諸法、その適用に関する最高裁の判決などを廻つて輿論が沸騰した。フーヴァー大統領の「取引行為の原則」 Principles of Business Conducts が公にされたのはこのような事情を背景にしたものであったが、経営大学院において「経営政策」とか「経営倫理」などの講座が重視せられるに至つたのもその反映と云うことが出来る。この「経営政策」の中で政策の歴史的發展がかえりみられ、それが講座として独立するに至

ったのが二七年の「経営史」講座の開設であったわけである。

「ドーナム院長が、名称、アイデア及び制度的支持を与えたとしたら、経営史研究と何らか異なる歴史研究と授業の新しい分野を創造したのはまさにグラース教授であった」とはラーソン女史の言葉であるが、経営大学院の経営史教授として就任以来、彼が安んじてかような重任に没頭し得たかと言えば周囲の状況はきわめて厳しかった。歴史家の中にはビジネスに対する蔑視が未だ尾をひいており、それを史的考察の対象とするに相応しからぬものとする底流があった。他方、ビジネス・スクールの内部には史的研究などという時間と金のかかる仕事に対する一般的な無関心が支配していた。これらはいずれもグラースにとっては予期に反する事態であった。

二八年に発刊された『経済・経営史論集』の編集を廻つてのグラースとゲイの対立はこの間の事情と関連する一つのエピソード以上の意味を含んでいる。発刊当時ゲイは編集長、グラースは編集幹事として経済史・経営史の両分野の成果を掲載していたが、或る経営史の論稿の採用を廻つて意見が衝突した。未だ生まれたばかりの経

営史を育てることが最大の急務であったグラースはまず質より数を重視したが、ゲイは経済史と同水準の経営史の業績以外のものを採用することに異論があった。この衝突は結局三一年にゲイが編集のポストを辞退するという結着をもって終ったが、その後僅か一年ほどでこの生まれて間もない研究誌の息の根を止めたのは、あの不況の長期化、「世界恐慌」そのものであった。

「世界恐慌」によるアメリカのビジネスに対する悲観的見通しは、専ら場当りのな対策に追われて企業の史的な研究に対する関心を失なわせ、第二次大戦後に至るまでハーヴァードに追従して「経営史」を開講する商科系大は殆ど見られず、この時期を通じてグラースを中心とする経営史研究は孤立無援の状況に置かれた。彼自身の言葉を借りればそれは「荒野に消える孤独な呼び声」でしかなかったのである。

(1) 前掲拙稿(第三章註(4)参照。

(2) H. Larson, *Business History: Retrospect and Prospect*, *Bulletin of Business Historical Society*, vol. xxi, p. 187.

グラースがハーバード経営大学院に移った時、彼は四十を過ぎて学問的には油の乗りきった頃であった。それ以降、彼は学としての経営史学の確立に全力を傾倒することになる。経営組織と政策についての実証的・方法的研究が殆ど絶無と言ってよい上に、前述のような必ずしも恵まれない環境の中であって、彼は辛酸を嘗めながらこれを進めたのである。研究費の不足、周囲の偏見などは、学問以前の問題であるにも拘らず彼の精力の多くを消耗させた。このような中で彼の成し得たことは、僅かに未開の地に斧を入れたに止まる。大戦後アメリカの主要な商科系大学に「経営史」が誕生し、逆に研究者の不足が叫ばれその養成の急務が説かれる一方、『経営史協会会報』の『経営史評論』への衣替えとともに百花繚乱とはゆかぬまでも議論の場が生まれ始めたのである。彼はこの時既に六十の坂を越していた。そして、経営史の舞台は五十年代に入ると既に彼のもとを去り、彼は言ってみれば静かに余生を送る段階に入っていたのである。それを彼は決して悲しみはしなかったであろう。彼の蒔いた種が実を結び、その手を離れて成長し始めたことを示すものに他ならなかったのである。

六

グラースが経済史家として成し遂げたイギリス中世史研究の重厚な業績と経営史として世に問うた諸成果を比較すると、率直に言って後者が何となく薄っぺらに見える。しかし、ここで考えなければならぬことは、歴史研究の成果は伝統的な成果の上への積み重ねなのであって、比較するとすれば、それは両者の水準の絶対的高さなのではなく、彼自身の登った距離にあるという点であろう。これを前提としてグラースの経営史に対する方法的考察と彼の「一般経営史」を検討してみよう。この場合、叙述の意図は彼の経営史学の形成過程にあるのではなく、筆者の手を通じてそれを全体として掌握することである。

まず「経営史」とは何であるか。三九年「ビジネスと資本主義——経営史入門——」に至る準備的諸論稿においては、常に経営史学が形成途上にあり未だ定式化せられていないことが強調せられているが、彼はそれが「経済史」「農業史」等々の歴史諸科学とオーヴァラップする面を持ちながらも、その対象とそれを扱う方法的側面

において独自の立場を主張している。その強調点は論稿によりニュアンスの差があるが、最も包括的にはそれは「経営管理の発展の研究である、おおまかに言えばそれは商科大学で教えられる諸科学の史的背景を論ずる」ものである⁽¹⁾。更に、「経営史家に課せられた第一の要請は経営政策と経営管理の諸方向を発見しこれを相互に関連づけることである」とも述べている⁽²⁾。この後者の立場から執筆せられたものが経営史の古典とも言える「ビジネスと資本主義」に他ならないのであるが、同時にグラスは、それが将来は多くの主題、例えば、経営内部組織、会計、マーケティング、ビジネス・サイクルなどの諸歴史に分化するであろうことも予言していることを触れておこう。

更に、経営史は前記の前提を踏まえた上でその対象に關して次のように区分することが可能である。彼はそれを研究の「論理的段取り」logical stepとして、[1] 諸個別企業 individual firm or company の歴史、[2] 産業部門 a group of business units の歴史、[3] 一般経営史 general business history に三区分するのである⁽³⁾。

以上述べられた限りにおいて、われわれは経営史の領

域というものを確かに理解することが出来るのであるが、それなら「経営史」を「経済史」と区別するものは何かという点を立ち入って考察する時、われわれは予期以上の難題に遭遇するのである。念のために付言しておけば、それは決して経営史の罪ではない。仮に経済史の対象と方法が確立していれば、これに参照させて経営史のそれを明瞭に打ち出すことが出来る。経済活動の史的考察には今までの経済史研究の領域では不十分である。

しかし両者は持ちつ持たれつの関係にあるというところから、その方法と対象を廻る論議が起ころざるを得ないのである。グラスはこの点を様々な表現をもって主張しているが、就中、彼の強調した点は、経済史が事物を「結果的(≡事後的)」as done に観察しその限りにおいて「経済的ディターミニズム」economic determinismへの傾向を示すに對して、経営史はそれを「経過中」Ea process のものとして把握するが故にそれは「経済的リバティーニアンイズム」economic libertarianism を支持する、即ち企業者は常に経済的大勢の影響を受けながらも、彼らの取る行動には選択の余地が残されており、これこそ経営史の「中心論点が行為の選択でありその選択

の有効性である」⁽⁴⁾。これがグラースの説いて止まない強調点であった。このような彼の主張を、筆者は感覚的に受け入れることが出来る。経済史研究に従事する時、われわれはその研究における経済的決定論に対して常に抵抗を感じないであろうか。かつてR・H・トローネーは前記『十六世紀の農業問題』においてイギリス資本主義の源流を辿りながら、それがナチュラル・フォースであるとする演繹的・事後的解釈に対して「若し」という仮定法をくり返したものだ。

経営史が個別企業の研究から出発するのに対して、経済史が国民経済の叙述から出発したものであることは異論があるまい。これは理論についても同様で、スミスの政治経済学が世界性を主張しながら、実は、最先進国の理論であったことは贅言を要しまい。同様に経済政策という場合、その政策主体として前提とされているのはまずもって国家であることを考えてみればよい。従って、経済史においては個々の企業者或は企業の主体的行動は、それが結集しプレッシャ・グループとして国民経済の実態に何らかの影響を与えない限りマクロ的観点からは無視せられる。政策からみれば問題になるのは総資

本の立場からするそれである。かくして、経済史と経営史の基本的な相違は、前者の国民経済的立場に対して後者の個別企業の立場の中に求められるであろう。少なくともグラースはかような意味において経営史を「企業者学」として掌握するのである。全体に対する個の主張、全体に対する個の自由というものが経営史において叫ばれる由縁はこれと関係しているのである。これを今少し敷衍すると次のようにも言えるであろうか。

おおよそ政策というものはその主体の選択の可能性、換言すれば進むべき複数の道を前提としてこそ言えるものである。勿論、それは外界の諸条件の制約のもとにおける可能性であり、それは状況の正確な把握によって説明され得るものである。しかし、現実には個の行為の持つ意味はその対象によって大いに異なってくる。これを経済活動について言えば、一企業者が世界の景気の波の方向を変えることは及びもつかないし、一国の経済発展を支えることさえ不可能なことである。それにも拘らず、長期に亘る世界不況、国内の一般的沈滞期においても、個々の企業を検討すれば、その大勢に逆らって繁栄を維持した企業もあれば、逆の環境において破産した企

業もある。

これらは経済史、即ち、一国経済的な立場から見れば全体を構成する単なる分子として趨勢の中に埋没する。しかし、個別企業の立場からすれば、それらはむしろ特殊な意味が与えられる。どのような経済環境にあらうとも企業者の意志決定が企業の発展を左右するものである。グラースが経営史の「中心論点が行為の選択でありその選択の有効性である」と書いた由縁であり、ここから企業の経営政策批判が経営史学の意図であるというきわめてプラグマティックな主張が出て来るのである。これに今一步具体的な内容を与えれば、企業に所属するエコノミストがするような仕事を経営政策の史的批判という形で個々の企業について行ない企業に提供するものが経営史家の第一義的な任務として課せられることになる。現にグラース自身もかような主張を付言したことがある。

しかし、われわれが特にここで強調しておかねばならないのは、かような個々の状況を考慮した上での個別企業の経営政策批判論と既述の経営政策と経営管理の発展に関する史的研究という主張は、全く異なった次元に属

するものであって峻別されねばならぬことである。前者は個別企業の研究から出発する研究者がその過程において当然想いを馳せるものであるが、彼の目標は個別を通じて一般経営史に近づくことに求めらるべきであり、経営史が個別企業の立場にあるというのは、それがダイレクトに企業政策批判を目的とすることにあるのではなく、それを行なうために企業の必要とする経済史よりもより精密かつ身近な、状況判断の素材を提供することが可能である点に求められなくてはなるまい。そしてそれが可能な理由は、経営史の対象の基軸が企業内部の諸組織における発展法則の探求にあるところから由来すると解せられなくてはなるまい。

これは問題の書「ビジネスと資本主義」にみられる彼の基本的構想に対する省察へとわれわれを導くのである。

- (1) N. S. B. Gras, Why Study Business History? *Canadian Journal of Economic and Political Science*, vol. iv, p. 320.
- (2) N. S. B. Gras, *Business and Capitalism*. viii.
- (3) N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History? *Bulletin of B. H. S.*, vol xviii, p. 114 ff.

- (4) Why Study Business History, p. 324.
 (5) N. S. B. Gras, Business History, Ec. H. R., vol. vi, p. 385.

七

グラースの『ビジネスと資本主義』は、言うまでもなく経済史における「経済史概論」に相当する著述で、彼の言う「一般経営史」である。ところで、かような一般経営史における諸方向は、普通企業の発展そのものの中から内在的に説明され得るものであると解されよう。しかるにグラースが一般経営史の意図は経営政策と経営管理の発展の諸方向を発見しこれを相互に関連づけるにありと主張する時、現実の生産関係が政策主体のイデオロギーを規定して行くというマルクス主義的な見解とは、大いにその理解を異にするものと解せざるを得ないのである。グラースの言う経営政策の主体は究極的に下部構造に規定せられて動く上部構造の担い手としてではなく、両者は相互規定性を持つものとして理解されていると言つて大過ないであろう。彼が企業に対する正しい認識と企業の側における長期的政策が採用せられていたら

「国家資本主義」は到来しなかつたであろうという時、グラースにおいては彼の主張する資本主義の継起的発展は決して必然ではなく選択されたものとして挿えられていたものと解せざるを得ないのである。

ここでわれわれは経営史の古典とも言える本書の構成を一瞥しておく必要がある。

グラースは資本主義を「資本の使用を通じて生計を得る組織」、或は、「資本(最初は財のみ、のちには資金を含む)と資本の管理を結合させる組織」と定義する⁽¹⁾。

かような資本主義に対する独自の定義はその歴史的カテゴリーとしての意味を放逐することになり、人類の歴史は同時に資本主義の歴史であり、それは単に異なつた段階の資本主義の契機的発展の歴史となる。彼はこれを三段階に分つ。即ち、⁽¹⁾ Pre-business Capitalism ⁽²⁾ Private Business Capitalism ⁽³⁾ Public Business Capitalism である。この分類の基軸になっているものはビジネスなる概念であるが、彼はこれを「財或はサービスの販売に通ずる過程における、資本と共同した、労働と自然資源の管理 administration である」、或は、「交換を志向した管理である」として、⁽²⁾ 経済学におけ商品生産と同義的に使用

して居る。

かく定義した場合^[1]の Pre-business Capitalism とは商品生産の欠如した段階である。彼はこれを更に三段階に区分しているが、本書の主要な対象は言うまでもなく次の Private Business Capitalism の時代であり、彼はこれを五つの「型」type に分類して若干の論点からその相互の相違点を明らかにするのである。⁽³⁾その際中心になるのは夫々の型の資本主義に特徴的な経済主体であり、彼が営業活動、経営方針、経営手段等々の側面から比較的筋を通して叙述せられている。それが近・現代に近づくとつれて彼自身の今まで経済史で手掛けたことのない分野であるばかりか、経済史研究自体において未開拓であることも手伝って、叙述は平面的網羅的に流れているが、それにも拘らず、それ自身では意味のない史料事実をビジネスの担い手を中心としてかようにともかく纏めてみせたのは、矢張りグラースの手腕という他はないであろう。しかし彼の構想が雄大であればある程、そこにも亦アポリアが潜んでいるのである。

グラースは夫々の型の資本主義の叙述の中に「作用した諸力」forces at work をあげ、更に、その「強さと弱

さ」strength and weakness を列記している。まず注意されなければならないことは、彼が本書では夫々の資本主義を型と規定して段階として設定はしていないことである。何故か。これに答えることは必ずしも簡単ではない。とりあえず、われわれはこれを二つの側面から説明することが出来るのではないか。一つは発展の段階という場合経済史においては単に個々の企業をアグリゲイトした中から何物かを抽出することだけではなく、国民経済的立場から経済の実態と政策の両者をふまえて段階規定を行なうのであるが、個別企業に専ら関心を集中するグラースの場合には、かような観点がドロップするので、何時の時代にもあらゆる型の資本主義があるという方向に叙述が流れる可能性を持っていること、これが第一点。

第二点は彼の経済的決定論に対する反駁と結びついて、たとえこれらの型の資本主義が歴史的には継起的に生起したとしても、それを生誕せしめたものはあくまで複数の諸力なのであり、その中には言うまでもなく下部構造に規定せられない経営政策の主体の意図が含まれていると感ぜざるを得ない。とすれば、経済自体の論

理の発展からいわば内的必然性をもってその発展を説明しようとする立場とは当然相入れないことになるわけであって、これがグラースをしてあえて夫々の資本主義をして型として設定せしめたのではあるまいか。彼が五十年代に再び「金融資本主義」のチャンスが来るかも知れないと言う時、これらの資本主義は特に型として把握されていると解する以外にないのである。

ところが、グラースはこの彼の五つの資本主義を型として一貫して叙述したかというと実はそうではないのであって、僅か五年後の論文の中で彼はそれを「諸段階(或は継起する諸局面)」(傍点引用者)と書き、そこでは以前に段階として設定せられたビジネスを分類基準にした資本主義の三大区分が逆に第一、第二、第三の型として提示せられているのである。これはグラースの用語の不統一を表わすものでは決してない。これは彼にとっては文字通り切実な問題であったのである。われわれはここで今一步を進めてグラースを支えていた思想にまで説き及ぶところに来たようである。

(1) N. S. B. Gras, *Business and Capitalism*, vii, p. 2.
なおこれと関連して、前記拙稿においてグラースの資本概

念は財或は資金の他に資本の管理を含むと書いたのは筆者の誤解であり取消したい。拙稿(二五一頁)。

(2) *Ibid.*, p. 28.

(3) グラースの主張する資本主義の五つの型とは次の通り。

「小資本主義」Petty Capitalism

「商業資本主義」Mercantile Capitalism

「産業資本主義」Industrial Capitalism

「金融資本主義」Financial Capitalism

「国家資本主義」National Capitalism

(4) *Ibid.*, p. 361, 371.

(5) N. S. B. Gras, *Capitalism—Concepts and History, Bulletin of B. H. S.*, vol. xvi, p. 27.

八

グラース自身の言葉をもって語らせるならば、『ビジネスと資本主義』を貫ぬいて走る「色も鮮かな糸」は「リーダーとしての個人の認識」⁽¹⁾、換言すれば、個人の創意と活動に対する信頼である。このような思想が十九世紀末以降のコレクティブイズムの思潮に反することを認めつつも、彼はビジネスと文化における発展は個人のリーダーシップの中にあつたことを堅く信じて疑わない。

このような考えは彼の階級観と表裏を成している。彼はビジネスマンと労働者 *workman* という区分を使用するが、これは階級概念ではない。シムペーターの表現したように、それは泊り客の絶えず交代しているホテルのようなものである。永久的ジャーマンとして彼が分類した者は労働者の中の一部にすぎず、経営者への昇進の機会が可能とされている。かく言う時彼は中世ギルドの徒弟制度を念頭においていたように推察される。このようにグラースの主張には十九世紀のアメリカに典型化されたような流動的な社会が前提とされていることを知っておく必要がある。

他方、かような彼が最も評価する資本主義が、その二側面、即ち、資本の使用と流れという点で最も貢献した「金融資本主義」であることを、われわれは見逃すことが出来ないのである。彼にとっては、ニュー・ディールもナチズムも国家による企業の統制を表わすものとして同一視せられ「国家資本主義」なるカテゴリを着せられる。その背後には、それを支持する農民・小資本家・産業資本家などが存在する。ビジネスマンの指導性は政治家に道を譲ることになる。「国家資本主義」が前の「金

融資本主義」の弱点を克服し得たかと言えば概してそれに失敗しており国際戦争を呼び起こすとグラースは診断する。われわれはここで、彼が「国家資本主義」への道を歩んだのは間違っていた、別の道を探るべきであったと考えていたと解せざるを得ない。彼の論理からすればそれは必然ではなかったのである。ところで、彼の *Pro-Industrial Capitalism* は社会主義或は共産主義に他ならないが、彼はこれに対して「これは社会の目標地であるか、或はその破滅であるかも知れない、しかしかような終局だという証拠はない」と書いている。ここでは社会主義は明らかに型として掌握されている。同時に彼の強調したい点は、社会主義社会でも資本の性格が変わるだけであり資本主義は存続することにあつた。ここにわれわれは一種の技術主義的な生産力説を嗅ぎ出すことが出来る。

(1) *Business and Capitalism*, ix.

(2) *Ibid.*, p. 371.

(3) *Ibid.*, vii-viii.

九

グラースの説は確かに「新しい概念とアイデアに満ち

ているので、短時間で有益なコメントを加えるのは非常に難かしい。」(レイモンド・ド・ルーファア⁽¹⁾)しかし、一九三九年という年の世界情勢——独軍のポーランド進攻——とアメリカにおける企業環境を考慮する時、彼の説の持つ客観的意味は否定すべくもなく明瞭である。

「多くの人々にとりウォール・ストリートは危険な贈物をもたらしたトロイの馬のようなものであった。……それがニューヨークにあり、富み、——債務国民には決して十分に理解されていないのだが——金融上のサービスに寄与したという事実は、それを研究するより弾劾するのにより多くの時間を費す政治家・ジャーナリスト・改良家にそれを容易な標的とした。ウォール・ストリートを見誤らないようにしよう、それを指導した投資銀行家は利己的で公的精神に欠けていた、……彼らは公衆の感情を無視した、……しかし彼らは彼らが売る証券の買手のために利潤を欲したのであるから彼らが貯蓄と利益金のビジネスに対する効果的な注入を提供した時、アメリカの利益にとり多くのことを成していたのである。……人々の感情を無視した点において彼らは外交上手でなかった、しかし未来の歴史家たちは彼らがその経営政策

において情緒的思考に捕われた公衆よりも更にアップ・ツイ・デイトであったと言うであらう……」

グラーズを露骨な金融資本家の代弁者と見做すことはたやすい。彼を中心とした経営史学がアカデミズムで孤立する傾向があったのは、このような主張の持つ客観的役割に対する反撥が考えられる。しかし、彼がモルガンの代弁者だということによって事が解決するののか。彼は決してそのように生まれついたわけではない。若し彼が経営史研究に移行しそれに斧を入れる過程において、客観的にかような評価を受けざるを得ない面があったことは彼にとつては悲劇であった。しかし、社会科学の分野において彼の開拓した領域の重要性は、GMの年間売上高が小国の予算規模をはるかに上廻るという状況において巨大企業の社会的影響力が益々大きくなりつつある今日、誰れの眼にもその立場を越えて承認を得つつあるように思われる。同時に、グラーズと彼の学派の嘗めた苦い体験は、新しく出発したわが国「経営史学会」に無限の示唆を与えるものと言えよう。

(1) Capitalism—Concepts and History, p. 34.

(2) Ibid., p. 32.

(一橋大学講師)